

December 2018

vol. 280

■今月のトピックス

高齢者向け市場における
「地域老後生活」政策の発展と商機

■台湾トップ企業

～インタビュー～

均豪精密工業株式会社 (GPMグループ)
半導体やディスプレイの製造設備を
世界へ販売するGPM (均豪精密工業)

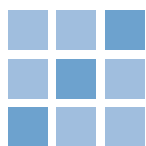
■台湾進出ガイド

日本から台湾への投資状況

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



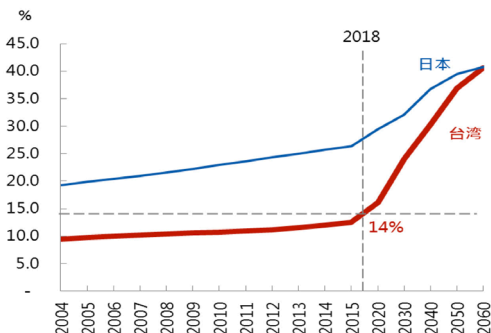
高齢者向け市場における 「地域老後生活」政策の発展と商機

台湾の高齢者人口は今後40年で急拡大するとみられ、高齢化率の上昇から派生する高齢者介護やケアは台湾政府が現在注目している問題である。台湾政府は2017年から、「地域老後生活(中国語:在地老化)」というコンセプトに焦点をあて、地域の介護リソースの統合を進めている。本稿では日本の高齢者向け産業関係者の今後の投資への参考として、台湾での高齢化の現況、政府政策の推進施策及び付随する関連産業の商機を紹介する。

台湾は既に高齢化社会へ突

台湾の65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は2018年に14%以上に達し、「高齢社会」に突入した。2026年には20%を超え、超高齢社会を迎える見込みである¹⁾。また今後台湾の高齢者人口の増加は加速するとみられ、派生する課題や商機は見逃せないものとなっている。

図1: 台湾と日本の高齢化率の推移



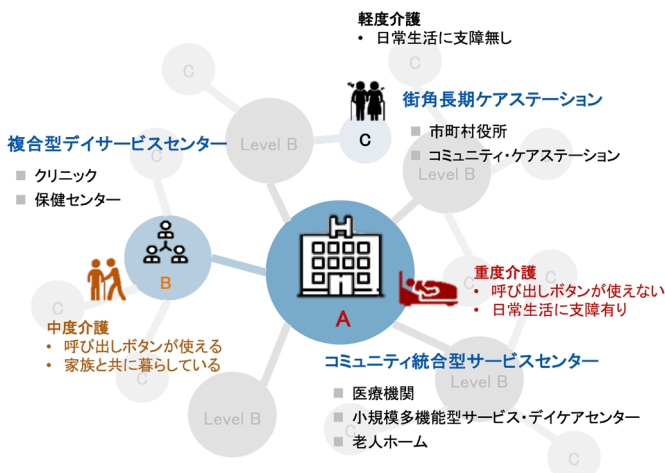
2018年の台湾での65歳以上の高齢者人口は合計約343万人である。健康程度により分類すると、健康/ほぼ健康者は290万人、心身機能障害者は53万人で、両者の生活およびケアの要求はそれぞれ異なる。

¹⁾世界保健機関の定義によれば、65歳以上の高齢者人口の総人口に占める比率が7%に達すると「高齢化社会」、14%に達すると「高齢社会」、20%に達すると「超高齢社会」と呼んでいる。

「地域老後生活」政策

台湾では九割以上の人々が自宅介護(中国語:居家照護)の方法をとっており、前述の二大高齢者グループに対して台湾政府は長期介護10年計画2.0を発表し「地域で老後生活」を過ごすというコンセプトを提唱した。地域包括型のA-B-C介護モデルを通じ、きめ細かい介護リソースのネットワークを構築し、より統合性・柔軟性・利便性に優れたシステム化された長期介護サービスを地域住民が利用できるようなものである。

図2: 地域包括型A-B-C介護モデル



今月のトピックス

地域包括型A-B-C介護モデルのうち、コミュニティ統合型サービスセンターのA拠点は統合型サービスを提供し、かつ地域毎のA-B-C拠点の連結と支援を行う。複合型デイサービスセンターのB拠点はデイサービス等地域の長期ケアサービスを主として提供する。街角長期ケアステーションのC拠点は初期予防介護や臨時介護を主要サービス対象とする。

台湾政府は2020年までに全国にA拠点469か所・B拠点829か所およびC拠点2,529か所の設置を目標に掲げている。しかし、2018年7月までにサービスを開始したのはわずかA 80か所、B 199か所、C441か所であり、地域長期介護ネットワーク拠点で、この計画の枠組みの下、A-B-C各拠点はさらに増設が必要である。

表1：台湾政府A-B-C拠点建設目標と現況

	現況	2020目標	達成率
A	80	469	17%
B	199	829	24%
C	441	2,529	17%

「地域老後生活」コンセプトの商機

地域全体でA-B-C介護モデルに対応するため、遠隔医療ケア・見守りといった医療ケア技術とウェアラブルデバイス・スマート支援機器などデータ通信技術を組み合わせた電子化医療器材産業のビジネスチャンスが生まれている。既に亜東病院と遠伝電信との提携によるHealth健康+のように、A拠点での医療とその後の自宅/地域ケアサービスについて、医療機構と業界を超えた協業を支援するサービスも生まれてきている。このほか、健康またはやや健康な高齢者を対象とした養護住宅施設ビジネスでは、病院投資により開発された永越健康管理センター・康寧生活会館をはじめとして、医療関連業種以外からも潤泰グループ・国宝グループ・北海福座・台湾プラスチック・奇美・中瑞国際・新光人壽など、多くの業者が次々と参入している。

最近建設された養護住宅の中瑞吾居では、家の中に赤外線センサー・スマートバイオ測定医療器材を設置することで、24時間のセキュリティと医療サービスに対応しており、自宅でもきめ細やかな在宅ケアが受けられる。

表2：台湾全国の有名養護住宅施設

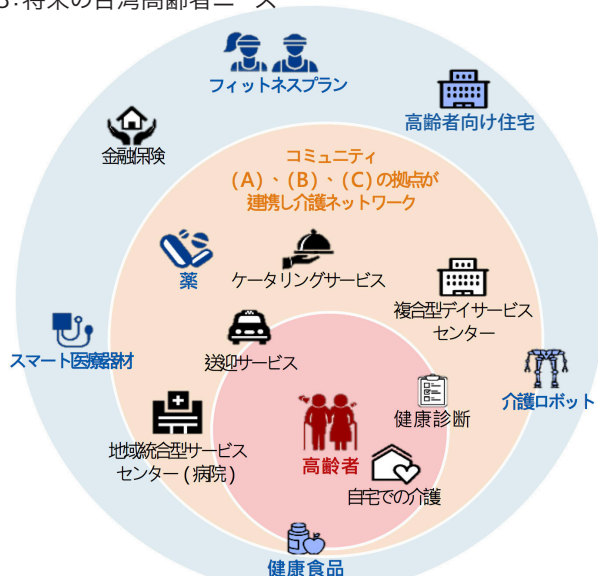
名称	位置	設立者	戸数
康寧会館	台北内湖	康寧病院	165戸
永越健管	台北万華	西園病院	30戸
中瑞吾居	新北淡水	中瑞国際	90戸
潤福新象	新北淡水	潤泰建設	300余戸
養生村	桃園龜山	台湾プラスチックグループ	4,000余戸
泰和園	桃園龍潭	北海福座	300戸
聖恩会館	苗栗西湖	国宝グループ	780戸
悠然山莊	台南關廟	奇美グループ	100戸
崧鶴樓	高雄鳳山	高市政府	180戸
傑仕堡	台北中正	新光人壽	30戸
-	新北土城	声宝グループ	100余戸
-	新北三芝	日勝生科	整地中
-	新北金山	興富発	評価中

*多数の養護住宅では60歳以上・心身共に健康で自立した日常生活・法定伝染病疾病のない高齢者であることを入居者に要求

総括

これまでの話をまとめると、台湾人口の高齢化傾向は避けられないものとなっており、政府は「地域老後生活」と「地域介護ネットワーク」をコンセプトに政策を推進している。多角的なデータ通信技術のリソースを活用して、高齢者目線の介護サービスを提供することが将来のビジネスチャンスとなると考えられる。

図3：将来の台湾高齢者ニーズ



黒字部分：サービス
青字部分：商品

(陳玉棻:y7-chen@nri.co.jp)

半導体やディスプレイの製造設備を 世界へ販売するGPM(均豪精密工業)

均豪精密工業株式会社(GPMグループ)は、1978年設立当初は半導体設備の金型(モールド)部品製造を主としながら、1985年から徐々に製造工程設備、自動化設備、精密金型部品の分野へと拡大し、現在は、半導体やディスプレイを中心とした自動製造設備やスマート工場を見据えたオートメーション設備の製造・販売を行っている。今回は、GPMの事業内容と今後の事業展望について総経理室の李資深特助、黄資深特助のお二人を訪ねお話を伺った。



―事業概要について

GPMグループは、1978年12月に設立し、オリジナルブランド「GPM」を立ち上げました。1998年12月には、台湾証券取引所の新興株式市場に上場しました。本社は新竹のサイエンスパークにあり、工場は台湾では本社のある新竹のほか中部サイエンスパーク、土城工業区、そして中国の蘇州に持っています。新竹の工場は3000坪、台中は8500坪、蘇州は900坪程度の敷地を持っています。自社で製造を行っているため、製造価値として、お客様にご満足いただける品質(Q)、納期(D)、技術(T)、価格(C)、サービス(S)の達成を方針として進めています。また、台湾のほか中国、シンガポール、マレーシアにサービス拠点を置いており、お客様の近くで「リアルタイム」で「現地化」サービスを提供しています。

グループ会社は5社からなっており、台湾本社のGPMのほかに、半導体の製造工程設備を中心に設計・製造するGMM、国内向けの代理店機能をもつApex-i、中国向けの製品設計を行うGPI、中国向けの代理店機能を持つGITCがあります。GPMに加えてGMMも上場しています。GPMグループの売上高は約60億元ですが、そのうちGPM本社が40億元でさらにその60%をFPDプロセス設備が占めます。これら製品はお客様の依頼にあわせたカスタムメイドであり、自社で開発製造しています。設立40年を経て、世界のトップメーカーへ設備や技術の提供ができるようになってきました。

様々なコア技術も保持しています。FPD向けの製造設備に関しては、ウェットプロセス洗浄技術、レジスト剥離と貼付技術、自動光学測定技術、研磨技術などを保持しています。他にも半導体製造設備向けの技術である精密金型技術、精密ピックアンドプレイス技術、レーザー技術も持っています。これらの技術は現在半導体製造設備を主に扱っているGMMに移管しています。

スマート製造を支援する自動化のための装置も作っています。GPM単体の売上のうち20%は工場自動化設備となります。工場のスマート製造をすすめるためのプロセス管理システムや自動運搬装置などの開発販売を行っています。今の顧客は半導体メーカー、ディスプレイメーカーがほとんどで台湾と中国が中心となりますが、今後は他の国にも販売を拡大したいと考えています。

―日本企業とのパートナーシップについて

様々な技術で日本企業との提携を進めています。具体的なパートナーシップとしては、新しいものでは2016年に住友精密工業株式会社とLCDに関連するウェットエッチング技術について提携をしています。その技術を活用し、10.5世代のパネル製造を行うためのウェットエッチング装置を製造しています。他には、2015年にプローバ関連の技術を株式会社日本マイクロニクスと技術ライセンス提携していますし、

台湾トップ企業

2007年には有機ELの製造装置に関して日立造船株式会社と蘇州で合弁会社を作っています。日本企業以外では、2017年にIBMとAIを活用して半導体の失効分析をするPICAという設備の共同開発を行っており、GPMはその設備の量産化も担当しています。

日本の設備製造企業向けのOEM製造も行っています。台湾では、日本で製造するよりも人件費も含めたコスト競争力があります。また、台湾にはたくさんの部品サプライヤが存在しており、自社工場の近くに集積しているため、品質の高い部品を低コストで調達することができます。モーターなどの一部日本メーカー製品を活用する場合は、ユーザーから支給してもらうことでコストを抑えています。そうすることで、台湾、日本から調達する部品、加工人件費を低く抑えることで、設備のコスト低減を実現し、競争力としています。

また、日本企業は直接中国企業と取引をすることを敬遠する場合があります。そういった日本企業が我々企業と契約し、我々が中国企業と直接契約をすることもあります。日本企業と我々が組んで中国マーケットの獲得を狙うという構図になります。日本企業は中国企業に対して知財保護の観点や契約上のリスクなどを感じており、比べて台湾企業には信頼性を持っていただいていると感じています。我々は中国にも工場を持っているため、台湾製造が不利な場合は、中国で生産することができる点も有利です。

—今後の事業展望について

中国はまだ液晶に投資をしているので、まだビジネスとしても大丈夫だと思っていますが、そう長く液晶の市場が存在するわけでもないとも考えています。そこで、これからは半導体の方に力を入れていきたいと思っています。そのための設備開発も進めています。ウェハーの自動検査装置やグラインダーなどです。グラインダーはICの上に樹脂を塗布するのですが、それを研磨する工程です。

半導体関連の他にはスマートマニュファクチャリングにも力を入れたいと考えています。現在AGVの開発製造販売を

実施していますが、そこを強化していきたい。これから台湾は高齢化が進むことで人手不足が進み、自動化のニーズが高まってくると予想しています。AGV納入先として日本企業との話も出てきています。スマートマニュファクチャリングでは、ほかにも設備の健康状態を検地できるセンサーシステムの販売も行っています。モーターの回転状況を伝える信号を拾って異常がないかどうかAIを活用して判別するものです。振動や回転する機構をもっている設備であればどういった工場にも対応できます。

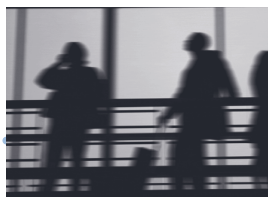
米中貿易戦争がありますが、これから中国での製造に加えてさらに中国以外での製造も増えることが予想されます。我々も日本も含めた台湾・中国以外の国のお客様をこれから積極的に獲得していきたいと考えています。

—ありがとうございました

均豪精密工業株式会社の基本データ

会社名	均豪精密工業株式会社
会長	葉勝発
社長	陳政興
設立	1978年
事業内容	FPDプロセス設備、半導体プロセスと測定設備、知的オートメーション設備、自動光学測定設備(AOI)、レーザー応用設備、ウエット/ケミストリー・プロセス設備、精密機械/精密金具製造等

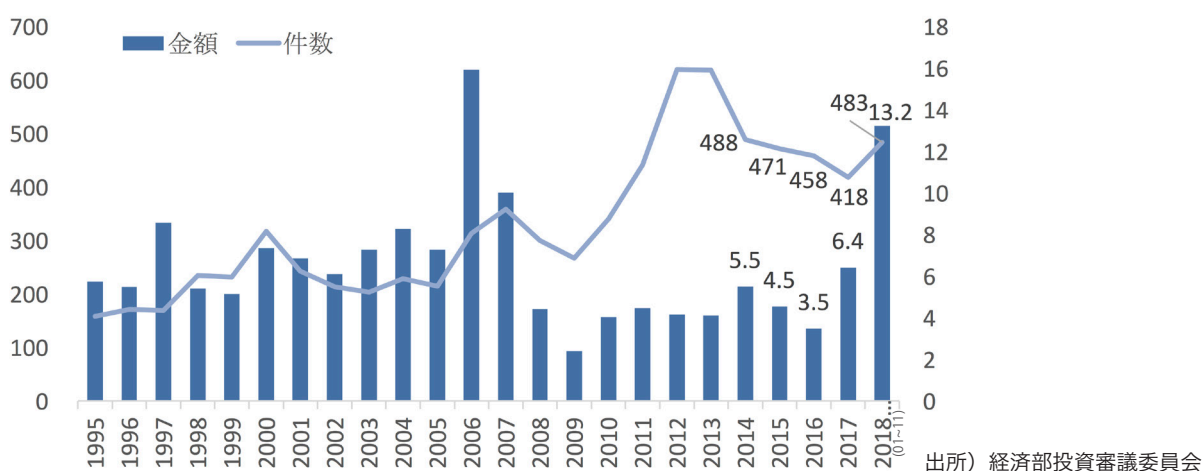
注)2018年12月の情報による
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



日本から台湾への投資状況

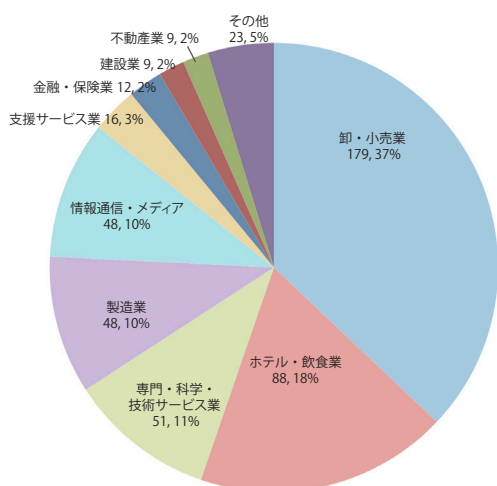
2018年の1月～11月までの日本から台湾への直接投資件数は483件、投資金額は約13.2億米ドルとなっており、件数・金額ともに昨年よりも大きく増加している。件数ベースではこの数年は減少傾向であったものの、18年で増加に転じている。一方、金額ベースでは伊藤忠商事が「台北101」の運営会社の株式を一部取得するという大型の投資があったことが上昇につながっているものの、件数の増加もありリーマンショック以降で最大の投資額となっている。

日本から台湾への直接投資件数及び金額の推移（件数：左軸、金額：右軸・億米ドル）

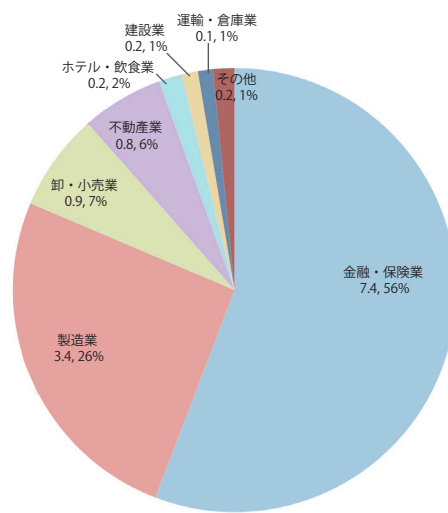


業種別で更に詳しく見ると、件数ベースでは、卸・小売業が全体の37%を占めており最も多く、次いで、ホテル・飲食業(18%)、専門・科学・技術サービス業(11%)と非製造業が上位を占めている。一方で金額別では、金融・保険業が全体の56%を占めており最も多く、次いで製造業(26%)とつづいている。

業種別の日本から台湾への投資件数及び比率
(計483件：2018年1月～11月)



業種別の日本から台湾への投資件数及び比率
(計13.2(億米ドル)：2018年1月～11月)



出所) 經濟部投資審議委員会

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)				物価年増率(%)		為替レート			
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	年増率(%)	輸入	年増率(%)	貿易収支	年増率(%)	卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD
2013年	14,929,292	2.2	3.40	4,924,480	408,684	3,114.3	1.6	2,780.1	0.2	334.2	14.9	-2.43	0.79	29.77	97.60
2014年	15,529,606	4.02	6.83	5,751,213	548,763	3,200.9	2.8	2,818.5	1.4	382.4	14.4	-0.56	1.20	30.37	105.94
2015年	15,654,835	0.81	-1.16	4,782,003	453,397	2,853.4	-10.9	2,372.2	-15.8	481.2	25.8	-8.85	-0.30	31.90	121.04
2016年	15,875,635	1.41	1.91	11,026,234	346,875	2,803.2	-1.8	2,305.7	-2.8	497.5	3.4	-2.98	1.39	32.32	108.79
2017年			2.95	361,604	38,861	275.4	3.0	222.8	-0.1	52.6	18.9	1.65	-0.33	30.26	112.96
			1.55	563,587	103,222	288.0	13.7	229.1	9.0	58.8	36.5	1.56	0.34	30.11	112.99
	4,307,027	3.42	4.31	1,400,843	25,477	295.0	14.8	233.7	12.2	61.3	26.2	0.31	1.22	29.98	112.95
2018年			9.55	365,425	57,425	273.8	15.3	247.0	22.0	26.9	-23.4	-0.73	0.89	29.44	110.77
1月			-5.22	905,230	741,273	223.6	-1.2	192.9	0.0	30.7	-8.6	-0.21	2.20	29.31	107.90
2月			5.83	974,424	28,337	299.9	16.7	239.8	10.4	60.1	51.3	0.58	1.59	29.22	106.00
3月	4,003,356	3.10	9.35	225,059	11,745	267.3	10.0	225.6	4.9	41.7	49.9	2.48	2.00	29.39	107.52
4月			7.86	317,883	50,135	291.2	14.2	247.1	12.0	44.1	27.9	5.58	1.75	29.88	109.70
5月			0.83	211,127	36,069	282.4	9.4	230.3	15.4	52.1	-11.0	6.66	1.40	30.08	110.03
6月	4,110,759	3.30	5.33	3,000,502	91,849	283.6	4.7	260.9	20.3	22.8	-57.9	7.04	1.76	30.57	111.42
7月			1.53	548,251	80,127	282.8	1.9	237.5	7.8	45.3	-20.9	6.78	1.54	30.73	111.06
8月			2.02	645,723	18,482	296.2	2.6	252.8	13.9	43.4	-34.9	6.33	1.72	30.76	111.95
9月	4,230,854	2.28													

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2019年台北国際ギフト・文具見本市
(GIFTIONERY TAIPEI 2019)

概要

台北国際ギフト・文具見本市は、台湾で唯一のギフト及び文具関連のプラットフォームである。毎回、国内外より数多くのバイヤーが駆けつける。昨年は530社が、770ブースを出展し、日本から訪れたバイヤーは187名と中国に次いで2番目に多かった。同時開催として「台湾国際名産品見本市 (Taiwan Souvenir)」も予定されている。詳細は下記サイトまで：https://www.giftionery.net/zh_TW/index.html

日時

■2019年4月18日(木)～4月21日(日)

出品物及び
展示テーマ

■ギフト用品 ■販促用品 ■文具 ■画材 ■学用品 ■オフィス用品 ■装飾品 ■手工芸品
■家庭用品 ■生活用品 等

展示会場

■台北世界貿易中心展覽1館(台北市信義区信義路五段5号)

主催

■中華民国對外貿易發展協會 (TAITRA)

お問合せ及び
資料請求

■台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail:tokyo@taitra.gr.jp
■中華民国對外貿易發展協會 (TAITRA)
TEL: 886-2-2725-5200 (黃薇蓉小姐 内線2618) E-mail: giftionery@taitra.org.tw

■ジャパンデスク連絡窓口
(日本語どうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 張倫嘉 ext.221

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 伊豆陸 ext.132 / 田中俊一 ext.135 / 莊雅喬 ext.150

野村総合研究所 コーポレート
イノベーションコンサルティング部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

TEL: 080-5689-5783 (直通)
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp

● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。